

総合資源エネルギー調査会
長期エネルギー需給見通し小委員会（第11回会合）
議事概要

日時：平成27年7月16日（木）14:30～16:00

場所：経済産業省本館17階 1～3共用会議室

議題：長期エネルギー需給見通しについて

出席者：

坂根正弘委員長（小松製作所（株）相談役）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

河野康子委員（（一社）全国消費者団体連絡会事務局長）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

小山 堅委員（（一財）日本エネルギー経済研究所常務理事）

高橋恭平委員（昭和電工（株）代表取締役会長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

野村浩二委員（慶応義塾大学産業研究所准教授）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

安井 至委員（（独）製品評価技術基盤機構名誉顧問）

山地憲治委員（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

高村ゆかり委員（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、吉野大臣官房審議官、平井大臣官房原子力事故損害対処審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長

内閣官房

吉川副長官補室参事官

外務省

松林経済安全保障課長

文部科学省

原環境エネルギー課長

農林水産省

土橋再生可能エネルギーグループ長

国土交通省

軸丸地球環境政策室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

1. パブリックコメントを踏まえた長期エネルギー需給見通し（案）について事務局より説明。

<委員からの主な御意見>

- 省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの最大限の導入には国民の理解と参加が必要。施策の実効性を高めるため、国民と丁寧なコミュニケーションを取ってほしい。
- 消費者がエネルギーの選択をできるようにしていくべき。
- 今回の省エネルギーは相当思い切ったものを打ち出しているが、最終的には消費者に行動に移してもらわなければならない。「消費者の省エネ行動の一層の活性化を促す」などの表現があればよい。
- 徹底した省エネルギー、再生可能エネルギーと原子力の適切な活用により化石燃料のパイが縮小していく中、資源国に対するバーゲニングパワーをどのように確保していくのかも重要。
- 省エネルギーについては、技術的に可能なだけでなく経済的にも実現可能なものであるか検証する必要がある。
- 色々意見があろうが、数字は変わっておらず文章もこれでよい。パブリックコメントの対応も丁寧。
- 次の見通し策定に向けて、より精緻な議論が出来るようモデルを充実させるべき。
- 原案と数字は変わっておらずこの案には反対。再生可能エネルギーをFITなしでどのように導入していくのかなど未来志向の話が出てこなかった。
- エネルギーミックスを踏まえて、施策を実行していくことが重要。
- エネルギーを巡る環境が変化し、エネルギー技術も進歩する。今後の見直しにあたっては技術の進歩を取り入れてほしい。

長期エネルギー需給見通しについては、本日の議論を踏まえ坂根委員長に一任となり、修文の上とりまとめられた。

（以上）